

議 事 概 要

【第 18 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和4年1月5日（水） 16:00～17:00
2. 場所 県庁6階 第1特別会議室（オンライン会議）
3. 参加者
知事 玉城 デニー
副知事 照屋 義実
商工労働部 部長 嘉数 登、
産業振興統括監 下地 誠、産業雇用統括監 友利 公子
産業政策課長 谷合 誠
文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉
保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 系数 公
17 団体中 14 団体参加（うち 4 団体代理参加）
一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也
沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武
沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎
沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明
沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝（欠席）
公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事 我謝 育則（代理）
沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀
一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也（欠席）
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎
沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）
沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫（代理）
沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也
沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一
一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介
一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆
公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光（欠席）

4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 本日、沖縄県内で新たに 623 名の新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されました。直近 1 週間では人口 10 万人あたり 25 人（1/3 時点）を超え、この指標に関しては県警戒レベルの目安としては 3 A（感染まん延期）の水準にまで至っております。
- ✓ 感染が広がっている要因としては、基地関係者を中心に確認されていたオミクロン株が、現在は市中でも感染が確認されており、デルタ株をしのぐ倍速の勢いで置き換わりが進んでいることが挙げられます。
- ✓ 在沖米軍基地の感染拡大も昨年より続いており、本日の在沖米軍の新規陽性者数は 6 名ですが、昨日は 164 名と未だ流行に歯止めがかかっておりません。
- ✓ このような厳しい状況を踏まえ、昨日、松野官房長官との協議において、本県の厳しい感染状況や、米軍基地における感染対策の徹底、オミクロン株への対応等について意見交換を行ったところです。また、今朝、山際特命担当大臣とも県の状況についてお話しさせて頂き、十分御理解と対応させて頂くとの状況を整えたところであります。
- ✓ 県としては、県民一丸となって感染防止対策を徹底し、拡大のスピードを抑え込むことが必要であります。現在、まん延防止等重点措置の要請も含めた更なる警戒レベルの引き上げ等を想定し、具体的な内容を検討しているところであり、感染症対策専門家会議や経済界の皆様の意見等をお聞きした上で、改めて、明日開催の感染症対策本部会議において、方針を決定したいと考えております。
- ✓ 本日の会議におきましては、経済団体の皆様と現状を共有し、更なる警戒レベルの引き上げ等を含めた今後の対策に関する議論を行っていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見を賜りたく存じます。
本日はどうぞよろしくお願いいたします。

5. 報告事項

(1) 現在の感染状況と対処方針について

- ✓ 警戒レベル判断指標等の状況【令和4年1月5日時点】について。
- ✓ 今日時点での判断指標は以下の通り。
 - ①新規陽性者数（人口10万人あたり／人）
→79.12人[レベル3A相当]
 - ②病症使用率【国基準】（入院中／確保病床数）
→23.5%[レベル2相当]
 - ③重症者用病床使用率【国基準】（重症者（国基準）／重症者用確保病床数）
→31.7%[レベル2相当]
- ✓ 上記判断指標から勘案し総合的に、1月4日にレベル1からレベル2へと引き上げた。
- ✓ 参考指標にある「感染経路不明な症例の割合」が正月以降の急激な増加に伴い、1月4日時点で3.9%であった新規PCR検査の陽性率が7.0%となり、これまで経験したことないスピードで感染者が増えている。
- ✓ 各市町村別モニタリングについて。名護市、沖縄市、うるま市、宮古島市、東村は直近1週間10万人あたり新規陽性者数が25人を超えているため、コロナ注意報を発出している。
- ✓ 推定感染源が飲食関係の市町村陽性者数について。12月19日までは総計が1桁で推移していたが、12月20日～12月26日が18人、12月27日～1月2日で32人と増加の傾向にある。
- ✓ SARS-CoV-2陽性検体のうちL452R陰性の割合について（オミクロン株陽性者の割合について）。一番高かったのが12月30日で約97%となっており、現在県で確認されるコロナ陽性者の8割から9割について、オミクロン株であることが確認されおり、オミクロン株が中心になっていると推測している。
- ✓ 12月26日に15%だったものがわずか4日で97%、その後80%、90%となり、かなり速いスピードで割合が高くなっている。
- ✓ オミクロン株確定例基本属性（N=50）について。流行初期より幅広い年齢に陽性者が発生しており、2回ワクチン接種完了者についても66%の方が感染していた。流行の中心は20代、30代の若者で、年末年始にかけてさらに感染が広がっているというふうと考えられる。

- ✓ 令和4年1月4日適用の沖縄県対処方針（警戒レベル2）について（概要）は以下のとおり。

○基本的な考え

新型コロナウイルスの感染拡大抑制に向け、人と人との接触機会を低減するため新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項により県民・事業者等に対して要請するとともに、必要な協力について働きかけを行う。

○感染の再拡大を抑制するための対策

オミクロン株の状況と年始の拡大防止のための注意喚起。

○県民の皆様への要請について

4人以下、3密を避ける、2時間以内、1次会で帰ろう。

○往来に関するお願い

居住地の知事が求める都道府県間移動に関する要請に従い、来県時は基本的な感染防止対策を徹底し、大人数（5人以上）の会食をお控えください。

○飲食店等への要請

同一グループ・同一テーブル原則4人以内（例外：感染防止対策認証店がワクチン検査・パッケージ制度を適用した場合）。

○施設に対する要請

入場者が密集しないよう整理・誘導、入場者の人数管理・人数制限。

○事業者の皆様への要請

福祉施設への要請として、職員及び利用者の体調管理を徹底し、症状がある方や体調の悪い方は、出勤しない・させないこと、モニタリング検査へ積極的に参加すること、ワクチン接種の勧奨すること（1・2回目及び3回目を含む）。

○各市町村における県と連携した取組の実施

ワクチン接種を推進する。特に医療従事者、高齢者施設等の従事者及び入居者等に対するワクチンの3回目接種に取り組む。

成人式等の年始の行事の開催に当たっては、参加者に事前のPCR検査の受検を勧めること、あるいは臨時の検査ブースの設置など抗原検査キットを活用した感染対策の徹底すること、及び体調不良者は参加を厳に控えることを呼びかける。感染の急拡大が見られる地域については、式典やその前後の懇親会の延期や中止を検討すること。

(2) 観光需要喚起策の一時停止について

- ✓ 観光需要喚起策の一時停止等について（概要）は以下の通り。

<感染警戒レベル2>

○おきなわ彩発見キャンペーン第4弾

→キャンペーンの新規予約・販売を停止。

令和4年1月1日以降：原則、全ての宿泊・旅行において、ワクチン接種済、または、PCR検査等の陰性結果の提示を利用条件とする。

1/7（金）より新規予約・販売の停止を予定している。

○おきなわ彩発見バスツアー促進事業

→補助対象をワクチン接種済者、又はPCR等検査陰性が確認された人のみが利用する場合。ただし、学校活動には適用しない。

1/5（水）以降より、ワクチン接種済、PCR等検査陰性結果の提示を要件化する。

○おきなわ観光体験支援事業

→キャンペーンの新規・予約販売を停止し、ワクチン接種済、又はPCR等検査の陰性結果の確認を利用条件とするための準備を行う。

1/7（金）から新規予約・販売を一時停止し、システムの改修等の準備完了後、再開を予定している。

- ✓ レベル3Aが適用された場合には、適用された日からこれら三つのキャンペーンを一時停止する。
- ✓ まん延防止等重点措置を要請し適用された場合には、周知期間を3日程度考慮し、利用停止を検討している。

(3) GoTo イートの利用制限について

- ✓ 現在（感染警戒レベル2）は県の独自措置として、食事券の販売は停止しており、店内利用及びテイクアウト・デリバリーは利用可能としている。
- ✓ 今後レベル3A、まん延防止等重点措置に移行した場合は、食事券販売停止に加え、店内利用の停止を国に要請する。
- ✓ 感染リスクの少ないテイクアウト・デリバリーについては、継続して食事券の利用を可能とし、一定の売り上げが確保できるように対応する。
- ✓ GoTo イート事業については、令和2年10月からスタートしているが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等に伴う食事券の販売や利用の制限により、約60億円の予算に対して、現時点で約23億円、消化率は38%に留まっている。感染拡大の状況を踏まえながら、事業期間の延長についても検討していく。

(4) 今後の対策について

<対応方針について>

- ✓ まん延防止等重点措置に移行、措置を実施する。
- 国から重点措置区域に指定される必要がある。

<強化措置を講じる期間について（想定）>

- ✓ 国への要請時期：令和4年1月6日（木）
- ✓ 措置実施期間：令和4年1月9日（土）～1月31日（県要請案）
- 期間は国が決定する。

<重点措置を講じる地域（措置区域）>

- ✓ 各地域の感染状況により措置を講じる地域を判断する。

<措置の主な内容>

- ✓ 飲食店等への営業時間短縮要請。
- ✓ 営業時間短縮を要請した時間以降の店舗利用の自粛、混雑した場所や感染リスクの高い場所への外出・移動の自粛。
- ✓ イベント開催規模要件 5,000 人かつ収容率 50%以内（大声ありの場合）。
但し、感染防止安全計画策定の場合は2万人。
- ✓ 不要不急の都道府県間の移動は控えるよう促す。

<飲食店への要請>

		非認証店への要請	認証店への要請
(第三二条の六第一項)	措置区域	<ul style="list-style-type: none"> ○20 時までの時短要請 ○酒類の提供自粛要請 ○同一グループ同一テーブル 4 人以内とすること 【協力金：3万円/日～】 	<ul style="list-style-type: none"> ○21 時までの時短要請（酒類提供可） ○同一グループ同一テーブル 4 人以内とすること 【協力金：2.5万円/日～】
	その他の区域	<ul style="list-style-type: none"> ○時短要請を行わない ○同一グループ同一テーブル 4 人以内とすること 	<ul style="list-style-type: none"> ○時短要請を行わない ○同一グループ同一テーブル 4 人以内とすること

6. 参加者意見

- ✓ 協力金について、認証店に対しては1日2.5万円、非認証店に対しては1日3万円となっており、どうして非認証店の方が高いのかとの批判が組合員からある。認証店は21時までの営業とお酒の提供ができるが、それは認証を取ったからであるため、協力金の支給を同額にする必要があるのではないか。
- ✓ これまで第6波を見据えワクチンパッケージの実証実験に協力してきた。沖縄県が全国に先駆けてワクチンパッケージを実施するシステムを構築して欲しい。
- ✓ 重症化が少ないとの話だが、その中で経済を止めるためのまん延防止等重点措置が必要なのか。
- これまでは感染状況が若い世代に偏っていることもあり、重症の患者は出ていないが、今後、高齢者に感染が広がった場合に重症化のリスクが高くなることが予想されるため、これによる医療の逼迫につながることを懸念し、必要と考えている。
- ✓ 移行するのであれば、どの地域を対象とするのか。
- 沖縄本島と宮古島はかなりの陽性者が出ていることから対象になると考えているが、八重山地域、周辺離島においては、ここ数日間で複数の患者が発生している自治体もあることから、国の意見も踏まえつつ地元自治体と意見交換を行い、措置区域とするか判断していきたい。
- ✓ 感染者数のみの情報ばかりが伝わっている。本日説明のあったような正しい情報の発信が必要となる。また、ワクチン接種の強化に対してのロードマップを示してほしい。

さらに、県外に対する往来自粛のメッセージは控えてほしい。一方、米軍の基地外への移動自粛については強く要請してほしい。
- 正しい情報発信について検討していく。ワクチン接種については、高齢者施設入所者、医療従事者等への優先接種について市町村と連携をとりながら迅速に取り組んでいく。

県外からの往来に関するメッセージについては今後検討していく。また米軍基地への移動自粛は現在申し入れをしている状況と認識している。
- ✓ 経済、医療だけではなく、福祉や教育等も含む全体を議論する場として、アドバイザリーボードの設置が必要と話してきたが、県はこれまで対応していない。今後の体制強化を図るため、改めて、設置を要望する。
- アドバイザリーボードについて、担当は知事公室だが、教育、福祉を含

めたものが必要と考えている。対策本部会議に報告してまいりたい。

- ✓ 観光事業者への支援を明確に打ち出してほしい。加えて、知事から強いメッセージが必要。また観光業界からは、観光に特化した意見交換会を実施してほしいとの意見がある。
- 観光事業者の支援について、地域観光事業支援については、3月10日までの事業期間となっているが、翌年度以降の繰り越しを要請しているところである。宿泊事業者支援については、翌年度の新たな事業化と宿泊事業者以外の事業者に拡大するように国へ要請している。国の臨時交付金等の財源を活用した事業者支援に引き続き取り組んでいく。取組方針や予算案がみえてきた段階で意見交換させていただきたい。
- ✓ 業界からの声としては、今まで支援が十分ではなかったという意見がある中で、しっかりやるというメッセージと、具体的な支援策を明示してほしい。意見交換会については、方策が決まった段階ではなく、すぐにでもやってほしい。
- ✓ オミクロン株に置き換わっている中で療養者施設の運用について宿泊施設をどのくらい活用していくのか。もしくは自宅療養に置き換えていくのか聞きたい。

また、報告で、現段階の中等症患者などは少ないようだが、今後のイベントなどの判断をどのような基準で行うか、医療側の意見について聞きたい。石垣市は昨日、成人式を行い全員にPCR検査を行った。今度は1月24日に石垣マラソンがあるため、島外から2,500名の予約がある。現在、72時間以内のPCR検査を義務づけているが、24時間以内にするかどうか検討している。

- 従来のワクチン検査パッケージだけの考えでは難しくなっている。効果的な方法は、ワクチンの有無ではなく、検査を重視する姿勢が重要と考えている。

今後、感染が広がった場合の考え方として、国は入院率50%以上を重視し、50%超えたら緊急事態宣言など強い措置を行うことを全国に示している。一方、現場は、入院率が50%超えてからの対応は難しいので新規感染者も見ているところもある。

国から、オミクロン感染の当初は全員入院させる方針であったが、国は近日中に重症度に応じて、見直されるものと思われる。

また、国はオミクロン株感染者が退院するにあたり、2回PCR検査で陰性を確認することとしているが、そのようなことをすると病床が逼迫する

ということで、早急にデルタ株と同様の対応にするよう国に意見を申し上げたい。

- ✓ オミクロン株流行により、既に宿泊施設等のキャンセルがある。飲食業のみならず、観光業全体に対しての影響もこれから出てくるため、全体的な支援策をお願いしたい。また、ワクチンを接種することである程度抑えられるので、感染が拡大している中で、どれだけ未接種者が多いかということも県民に強く発信してワクチン接種推進を強く発信して頂きたい。
- 未接種者からの感染もあることをきちんと伝えていきたい。
- ✓ オミクロン株感染例のデータから、ワクチン接種2回完了者が66%となっているが、2回接種しても感染したとの理解で良いか。
- お見込みのとおり。
- ✓ 県ではワクチン接種を推進しているが、2回接種でも感染するとなると、県の方針をどう理解したら良いか。
- 追加で3回目接種が有効であると言われている。我々が行うべきことは、特にリスクの高い方に、早急に3回目接種体制の整備を行っていくことであると考えている。
- ✓ 沖縄県はワクチン接種率が一番低いので、特に若者の接種率を上げることについて、県・経済界が一体となって進めていきたい。新規感染者数だけではなく、重症率等も勘案し経済が回るよう配慮してほしい。
- 県民の一回目の接種率が全年代で69.9%となっている。少しずつではあるが伸びてきているので引き続き推進していきたい。
- ✓ これまでに無い急速な拡大により、中小企業等の事業者は感染による人材不足により営業停止になる不安を持っている。専門家の意見を踏まえつつ、しっかり注意喚起をしていただきたい。
- 病院においても、医療従事者が家族感染によって欠勤することで病床確保に時間がかかる等、医療機能の低下が生じている。事業者においても感染拡大を想定し、事業継続できる体制づくりをすることが重要である。

7. 総括

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。
- ✓ 今後も官民協働のうえ感染防止対策と経済対策を進めてまいりたい。